

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都品川区南大井六丁目26番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間		第42期 第2四半期 連結累計期間		第41期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		7,483,256		9,722,530		16,131,019
経常利益	(千円)		365,516		949,790		568,515
四半期(当期)純利益	(千円)		255,711		581,604		86,773
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		209,108		634,829		40,469
純資産額	(千円)		10,076,903		10,427,073		9,881,721
総資産額	(千円)		16,135,535		18,813,931		18,057,019
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		24.30		56.16		8.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)		10.30		35.49		6.35
自己資本比率	(%)		61.0		54.2		53.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,264,355		432,222		3,003,523
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		584,066		72,961		1,876,431
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		264,528		219,191		150,648
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,912,685		3,757,055		4,484,648

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間		第42期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		22.18		5.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(遊技台部品事業)

前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社ブルーム・テクノは、平成24年4月1日付で当社が吸収合併しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな景気回復傾向を示しているものの、欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速、長期化する円高及びデフレ等の影響も依然として残り、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、引き続き高付加価値ビジネスを展開すべく新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減及び経費削減に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高97億22百万円(前年同期比29.9%増)、営業利益9億55百万円(前年同期比164.7%増)、経常利益9億49百万円(前年同期比159.8%増)、四半期純利益5億81百万円(前年同期比127.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

パチンコ制御基板につきましては、新機種に係る制御基板の販売が順調に推移したことに加え、既存人気機種のシリーズ機種に係る制御基板の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は46億29百万円(前年同期比45.0%増)、営業利益は6億92百万円(前年同期比66.8%増)となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールの収益環境が厳しい状況で推移する中、省力化・効率化を支援する製品の提案を進め、トータルシステムの受注案件を順調に獲得できました。この結果、売上高は18億60百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は1億55百万円(前年同期比71.3%増)となりました。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品は、携帯電話キャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellebrite社(連結子会社：イスラエル国)のモバイルデータトランスファー機器の販売が引き続き好調に推移しました。この結果、売上高は25億61百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は3億76百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

<その他>

主要な事業・サービスは、コンテンツ配信サービス及びデジタル機器の販売であります。

コンテンツ配信サービス及びデジタル機器の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は6億70百万円(前年同期比62.0%増)、営業利益は38百万円(前年同期は1億3百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により4億32百万円、投資活動により72百万円及び財務活動により2億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少し37億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億32百万円(前年同期は12億64百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億80百万円であったこと及び仕入債務が5億76百万円増加したことに対し、売上債権が6億51百万円増加したこと及びたな卸資産が11億99百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72百万円(前年同期は5億84百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の純減額が1億96百万円及び投資有価証券の売却による収入が2億21百万円であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が2億8百万円及び投資有価証券の取得による支出が1億77百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億19百万円(前年同期は2億64百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額が2億7百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社取締役会は、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えことから、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現のための取組みの概要

1) 企業理念及び企業価値の源泉

当社は、「夢、挑戦、創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

具体的な経営理念としては、以下を掲げております。

1. フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた価値ある商品開発を目指す。
2. 顧客第一主義を徹底し、夢の実現に向かって社会に求められる価値ある企業に成長する。
3. 生き甲斐や能力が発揮できる環境を社員に提供し、健全な社会の発展に貢献する。

当社は、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、組織として成熟する一方でチャレンジ精神が薄れないよう、新たなビジネスに挑戦する精神、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に考えております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と言えます。

2) 企業価値の向上に資する取組み

上記(当社グループの対処すべき課題)に記載しましたとおり、当社は「アミューズメントとIT関連分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進することが、企業価値の向上に資するものと考えております。

1. アミューズメント（パチンコ）関連分野でのシェアアップ
2. IT（モバイル・通信・コンテンツ・センサー）関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信任を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また、在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努める所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象としており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定め、大量買付者に、取締役会検討期間が終了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大規模買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社取締役会から独立した組織である独立委員会の判断を経た上で、対抗措置(原則として新株予約権の無償割当)を発動することがあります。

また、株主の皆様には、手続の各段階において、適時に十分な情報開示を行い、ご判断していただけるようにしてまいります。

なお、本プランの有効期間は、本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終

のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1) 会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付者に大量買付に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、情報判断のための一定の検討期間が経過した後のみ大量買付行為を開始することを求め、当社所定のルールを遵守しない大量買付者には対抗措置を講じることとしています。

また、ルールが遵守された場合でも、大量買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれると判断される場合は、大量買付者に対し対抗措置を講じることとしていることから、本プランは当社の会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

2) 株主共同の利益を損なうものではなく、また、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること。株主意思を重視するものであること。独立性のある社外者の判断を重視し情報開示を行うこと。発動のために合理的な客観的要件を設定していること。外部専門家等の意見を取得すること。デッドハント型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月26日
新株予約権の数(個)	3,646
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	364,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 439(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年7月14日～平成34年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 439円 資本組入額 220円
新株予約権の行使の条件	(注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当該ストック・オプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。

- (3)新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (4)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- (5)新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
2. 新株予約権割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,840,400		891,385		904,907

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町字石坂26-2	2,133,800	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	512,300	4.7
前田英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市天白区	340,000	3.1
田崎千恵	横浜市緑区	267,600	2.5
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	187,700	1.7
岸佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
サン電子役員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	169,700	1.6
計		5,056,600	46.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 470,434株(4.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,369,200	103,692	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		103,692	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	470,400		470,400	4.3
計		470,400		470,400	4.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,242,289	5,357,665
受取手形及び売掛金	1 3,666,430	1 4,552,042
リース投資資産	11,104	6,175
有価証券	204,748	202,398
製品	465,092	682,534
仕掛品	1,270,874	1,661,829
原材料	678,477	1,275,120
繰延税金資産	251,088	229,083
その他	398,197	219,877
貸倒引当金	37,775	3,034
流動資産合計	13,150,529	14,183,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,205,116	1,188,085
有形固定資産合計	2,500,670	2,483,639
無形固定資産		
のれん	279,803	109,958
その他	64,629	58,190
無形固定資産合計	344,433	168,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,317	1,344,002
繰延税金資産	500,893	498,082
その他	156,276	151,164
貸倒引当金	38,100	14,800
投資その他の資産合計	2,061,387	1,978,449
固定資産合計	4,906,490	4,630,238
資産合計	18,057,019	18,813,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,717,455	1 3,172,283
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	47,796
リース債務	14,321	10,521
未払法人税等	186,108	116,976
前受収益	1,348,563	1,559,005
繰延税金負債	24,401	66,177
賞与引当金	497,056	437,026
役員賞与引当金	43,954	20,463
製品保証引当金	152,002	125,547
その他	1,685,362	1,432,481
流動負債合計	7,547,021	7,818,277
固定負債		
長期借入金	199,722	175,824
リース債務	9,242	5,941
長期未払金	43,331	43,249
繰延税金負債	250,925	249,731
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
退職給付引当金	85,989	53,692
役員退職慰労引当金	24,336	25,413
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	628,276	568,580
負債合計	8,175,298	8,386,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	905,758
利益剰余金	8,837,978	9,326,879
自己株式	198,156	191,284
株主資本合計	10,436,115	10,932,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,549	65,750
土地再評価差額金	435,791	435,791
為替換算調整勘定	277,568	232,142
その他の包括利益累計額合計	786,910	733,685
新株予約権	232,516	228,019
純資産合計	9,881,721	10,427,073
負債純資産合計	18,057,019	18,813,931

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,483,256	9,722,530
売上原価	3,931,426	5,604,701
売上総利益	3,551,829	4,117,828
販売費及び一般管理費	1 3,190,999	1 3,162,559
営業利益	360,829	955,269
営業外収益		
受取利息	16,614	22,783
受取配当金	11,542	10,030
その他	6,164	9,809
営業外収益合計	34,322	42,623
営業外費用		
支払利息	3,469	5,463
為替差損	25,863	36,532
デリバティブ評価損	-	6,106
その他	302	-
営業外費用合計	29,635	48,102
経常利益	365,516	949,790
特別利益		
固定資産売却益	151	-
投資有価証券売却益	726	2,934
新株予約権戻入益	-	7,194
特別利益合計	878	10,128
特別損失		
固定資産除却損	1,069	450
投資有価証券評価損	1,519	50,605
投資有価証券売却損	80	1,348
持分変動損失	-	26,726
特別損失合計	2,669	79,131
税金等調整前四半期純利益	363,725	880,787
法人税、住民税及び事業税	47,767	163,314
法人税等調整額	60,246	135,868
法人税等合計	108,013	299,183
少数株主損益調整前四半期純利益	255,711	581,604
少数株主利益	-	-
四半期純利益	255,711	581,604

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255,711	581,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,306	7,798
為替換算調整勘定	14,296	45,426
その他の包括利益合計	46,602	53,225
四半期包括利益	209,108	634,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,108	634,829
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,725	880,787
減価償却費	117,319	131,154
のれん償却額	243,551	243,310
株式報酬費用	29,096	8,543
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,697	58,066
賞与引当金の増減額（は減少）	52,600	63,625
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,482	23,716
製品保証引当金の増減額（は減少）	645	21,905
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,595	32,706
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,222	1,077
受取利息及び受取配当金	28,157	32,814
支払利息	3,469	5,463
為替差損益（は益）	46,532	24,649
デリバティブ評価損益（は益）	-	6,106
投資有価証券売却損益（は益）	645	1,586
投資有価証券評価損益（は益）	1,872	50,605
有形固定資産売却損益（は益）	151	-
有形固定資産除却損	1,069	450
新株予約権戻入益	-	7,194
持分変動損益（は益）	-	26,726
売上債権の増減額（は増加）	79,800	651,245
たな卸資産の増減額（は増加）	205,900	1,199,297
仕入債務の増減額（は減少）	201,085	576,146
その他の資産の増減額（は増加）	7,767	48,622
その他の負債の増減額（は減少）	461,511	139,290
長期未払金の増減額（は減少）	7,780	82
小計	1,215,494	227,885
利息及び配当金の受取額	28,157	41,379
利息の支払額	3,469	5,463
法人税等の支払額	61,599	259,594
法人税等の還付額	85,772	19,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,355	432,222

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	361,920	196,276
有形固定資産の取得による支出	123,357	208,619
有形固定資産の除却による支出	99	-
有形固定資産の売却による収入	380	-
無形固定資産の取得による支出	3,319	3,787
長期前払費用の取得による支出	15,000	-
投資有価証券の取得による支出	45,950	177,851
投資有価証券の売却による収入	21,877	221,512
投資有価証券の償還による収入	25,411	5,918
子会社株式の取得による支出	82,500	106,410
長期貸付金の回収による収入	409	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,066	72,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入金の返済による支出	12,498	23,898
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,172	2,172
自己株式の取得による支出	41,515	-
自己株式の処分による収入	-	7,723
ストックオプションの行使による収入	-	6,217
配当金の支払額	158,342	207,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,528	219,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,314	3,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,446	727,593
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,239	4,484,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,912,685	3,757,055

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社ブルーム・テクノは、平成24年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	45,043千円	48,145千円
支払手形	220,317千円	335,949千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当及び賞与	626,756千円	676,174千円
株式報酬費用	16,260千円	6,376千円
賞与引当金繰入額	225,613千円	132,082千円
退職給付費用	19,080千円	27,468千円
役員賞与引当金繰入額	11,434千円	11,739千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,222千円	1,077千円
減価償却費	26,709千円	27,410千円
研究開発費	1,179,854千円	1,211,144千円
のれん償却額	243,551千円	243,310千円
貸倒引当金繰入額	1,376千円	25,528千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	4,554,858千円	5,357,665千円
有価証券	183,167千円	202,398千円
計	4,738,025千円	5,560,063千円
預入期間が3か月超の定期預金	825,340千円	1,803,008千円
現金及び現金同等物	3,912,685千円	3,757,055千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,342	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,061	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユー ション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	3,191,778	1,729,606	2,147,988	413,882	7,483,256		7,483,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,308				74,308	74,308	
計	3,266,087	1,729,606	2,147,988	413,882	7,557,564	74,308	7,483,256
セグメント利益又は損失()	414,813	90,820	302,977	103,307	705,304	344,475	360,829

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 344,475千円には、セグメント間取引消去 1,823千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 342,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユー ション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,629,560	1,860,531	2,561,953	670,485	9,722,530		9,722,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,896			9,862	122,759	122,759	
計	4,742,456	1,860,531	2,561,953	680,347	9,845,289	122,759	9,722,530
セグメント利益	692,109	155,567	376,389	38,860	1,262,926	307,657	955,269

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 307,657千円には、セグメント間取引消去 3,578千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 304,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円30銭	56円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,711	581,604
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,711	581,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,522	10,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円30銭	35円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	147,316	212,372
(うち持分変動損失)(千円)	(147,316)	(212,372)
普通株式増加数(千株)		49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。